

第15回災害対策本部会議における知事コメント

今回で15回目の対策本部会議となります。御出席の皆さまから様々な御報告をいただき、復旧に向けた歩みが一步ずつ進んでいることを実感しております。

国や関係機関、そして最前線に対応に当たっていただいている市町村職員、また全国から派遣されている職員の皆さまに心から感謝申し上げます。

復旧への歩みを着実に進める一方で、今、最優先で取り組むべき対策は、避難されている方々への支援の充実です。特に、「避難所の環境改善」と「ホテル避難の推進」の2点については、より一層力を入れる必要があると考えています。

昨日の本部会議に御出席いただいた被災市町の首長の皆さまからも、避難所の環境改善が必要との御意見がありました。そのため、断水の影響により既存のトイレが利用できない避難所に、国と連携して仮設トイレやトイレカーを増設しているところです。あわせて、トイレ環境の改善に向けて、関係団体へ清掃等の協力を要請しました。ご協力のほどよろしくお願いします。

ホテル避難については、先ほど観光文化部長から、本日14時時点で561件の申込みがあり、対象施設も127施設まで増加し、マッチングも16件できたという報告をいただきました。条件が合わず辞退する方がその3倍以上の57件となっていますが、これは被災者の方のニーズに寄り添った対応なので、担当者には辞退が多いことは気にせずに、マッチングを進めていただきたい。引き続き、施設の拡充を進め、被災者の方のニーズに寄り添うべく対応していきますので、ご自身や大切なご家族の命を守ることを第一に考えていただき、ホテル避難について、ぜひ御検討ください。

その他、住宅の応急修理については15市町村で、賃貸型応急住宅については8市町村で受け付けが開始されています。

また、罹災証明の発行に必要となる「住家被害認定調査」が迅速に進むよう、民間事業者と連携して、市町村が調査システムを無償で利用できる環境を整えています。市町村の罹災証明発行が迅速に進むように積極的な支援を県としても行って参ります。

避難所運営の充実や、被害調査の迅速化に向けては、昨日の会議で被災市町から御要望がありました、人的支援の充実も必要です。県内外の自治体職員による応援を、昨日から約30名増員し、本日は571名を派遣しております。総務省のご尽力もあり、日を追うごとに派遣人数は増加しています。感謝申し上げます。引き続き、被災市町のニーズを把握しながらしっかりと対応して参ります。

そして、気象台からも御説明がありましたとおり、大型で非常に強い勢力の台風13号が接近しており、熊本県も影響を受ける可能性があります。被災市町村のさらなる被害を最小化するためにも、今のうちから備えておくことが重要です。松尾先生にご参加いただき示していただいたタイムラインに沿って皆さんと連携して台風が来るまでの残り時間を考えながら対応したいと思っております。

令和8年（2026年）8月5日16時00分

防災推進課

先ほど健康福祉部長から説明がありましたとおり、ブルーシートを貼るための費用に対する「住宅の応急修理制度」もあります。対応できる業者も今後増やしていきますので、県民の皆様におかれては、様々な制度を積極的に御活用して台風に備えてください。

まだまだ暑い日が続いています。被災者の熱中症対策に加え、支援を行う職員やボランティアの方々も、しっかりと熱中症対策を講じて活動してください。

引き続き、ワンチームで頑張っていきましょう。よろしくお願いします。